



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 野島 久弘 TEL 03-3340-5500
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止いたします)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,839	1.9	1,064	△4.9	1,063	△1.5	270	△61.4
2019年3月期	22,412	11.0	1,120	17.4	1,079	2.6	699	2.9

(注) 包括利益 2020年3月期 416百万円 (△35.7%) 2019年3月期 648百万円 (△19.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	9.04	—	3.2	4.7	4.7
2019年3月期	23.40	—	8.2	4.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △37百万円 2019年3月期 △51百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	22,031	8,326	37.6	277.14
2019年3月期	23,093	8,712	37.6	289.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,288百万円 2019年3月期 8,672百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△135	△874	△699	3,105
2019年3月期	774	△158	△900	4,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	299	42.7	3.5
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	299	110.6	3.5
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		74.7	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2019年3月期につきましては、当該株式分割を考慮した配当金額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	0.7	728	△31.6	700	△34.1	400	48.1	13.38

（注）新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきましては、現時点において合理的に算定することは困難なため業績予想に織り込んでおりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	31,256,600株	2019年3月期	31,256,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,348,528株	2019年3月期	1,348,528株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	29,908,072株	2019年3月期	29,908,072株

（注）当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,024	14.3	301	28.5	457	17.4	168	△46.5
2019年3月期	7,892	2.0	234	△8.7	390	△3.9	315	4.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	5.65	—
2019年3月期	10.56	—

（注）当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,119	6,095	43.2	203.82
2019年3月期	13,934	6,070	43.6	202.97

（参考）自己資本 2020年3月期 6,095百万円 2019年3月期 6,070百万円

（注）当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や消費税増税などの不安定要因を抱えつつも、企業収益の底堅い推移や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、2020年3月以降新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、極めて厳しい状況に変わりました。

このような経営環境のもと当社グループでは、国内建設市場においては、建設資材としての各種ケーブル製品の販売とそれに付随するエンジニアリングサービスを提供しております。海外建設市場においては、海外向け建設資材販売の強化を図っており、また、建設コンサルタント事業として、アフリカのフランス語圏を中心とした特長あるコンサルタント事業を展開しております。

中・長期的には公共投資が縮減傾向となるなかで、公共事業への依存低減を図るべく、建築市場での民間需要向け資材販売事業へ参入し、さらには、公共・民間両市場をターゲットとした鉄鋼製品および鉄骨工事ならびにESC CONを始めとするコンクリート製品の販売にも活動領域を拡げております。

また、国土を支える道路・橋梁・トンネル・ダム・港湾などの社会インフラ設備の老朽化に対応した補修・補強工事業に進出し、さらには、エスイーグループ全体としての戦略的M&Aの推進によるグループ相乗効果を発揮することにより、中・長期的な売上、利益確保に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、建設用資機材の製造・販売事業のケーブル製品分野における災害復旧、橋梁耐震の進捗及び海外向け大型案件等の製品納入が好調であったことにより、売上高228億39百万円（前期比1.9%増）と増収となりました。

利益面では、建設用資機材の増収効果及び鉄骨工事分野の採算改善による利益増加がありましたが、建設コンサルタント事業における減収及び補修・補強工事業における台風・豪雨災害による工事遅延に伴う追加費用の発生などにより利益が減少した結果、営業利益10億64百万円（前期比4.9%減）、経常利益10億63百万円（前期比1.5%減）となりました。また、ベトナム・バックダン橋事業運営会社株式の評価損を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益2億70百万円（前期比61.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応が進められている中、日本各地で発生が相次いだ地震・豪雨災害などの対策工事が進められております。そのようななか、ケーブル製品分野において、『グラウンドアンカーケーブル』の漁港耐震工事での販売、鉄鋼製品分野の『KIT受圧板』で豪雨災害対策工事を中心とした販売、海外物件等での『外ケーブル』や国内の橋梁耐震補強製品の販売が好調に推移しました。

この結果、この事業の売上高は108億3百万円（前期比12.6%増）、営業利益8億34百万円（前期比12.9%増）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、セパレーター・吊りボルト等を中心とした建築金物分野において、首都圏市場では大型の都心再開発工事等は継続しておりますが、東京オリンピック・パラリンピック関連工事については終了したこともあり、売上はほぼ前年並みとなりました。鉄骨工事分野においては、利益確保を重視した受注活動により、減収増益となりました。

この結果、この事業の売上高は92億23百万円（前期比6.8%減）、営業利益4億33百万円（前期比48.9%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、フランス語圏での強みを生かして、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、政府開発援助の無償資金協力案件の減少による市場環境の悪化により売上高は低調に推移しました。

この結果、この事業の売上高は6億20百万円（前期比29.1%減）、営業損失は22百万円（前期は1億84百万円の営業利益）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事を推し進めております。

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に加え、中長期の視点で国土強靱化対策に充てる公共事業予算を安定的、持続的に確保する閣議決定がなされたこともあり、受注環境は引き続き良好に推移していくものと思われま。当連結会計年度においては、良好な受注環境により増収となりましたが、利益面では、元請工事の工期確保に伴う人員増員による工事原価の増加および二度にわたる豪雨災害による工事中断に伴う待機費用等の原価増加により減益となりました。

この結果、この事業の売上高は21億91百万円（前期比7.1%増）、営業利益2億円（前期比14.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は220億31百万円（前連結会計年度末比10億62百万円減）となりました。内訳は、流動資産143億65百万円（前連結会計年度末比8億29百万円減）、有形固定資産59億35百万円（前連結会計年度末比7億21百万円増）、無形固定資産2億91百万円（前連結会計年度末比64百万円減）、投資その他の資産14億37百万円（前連結会計年度末比8億89百万円減）でありました。資産の減少の主な要因は、有形固定資産合計が7億21百万円、受取手形及び売掛金が7億13百万円増加しましたが、現金及び預金が16億98百万円減、投資有価証券が9億63百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は137億4百万円（前連結会計年度末比6億75百万円減）となりました。内訳は、流動負債が89億81百万円（前連結会計年度末比3億38百万円減）、固定負債が47億22百万円（前連結会計年度末比3億37百万円減）でありました。負債の減少の主な要因は、リース債務が2億4百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が4億89百万円、社債・長期借入金（一年内含む）が3億60百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は83億26百万円（前連結会計年度末比3億86百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が2億70百万円、その他有価証券評価差額金が1億54百万円増加した一方、株主配当金の支払いより利益剰余金が2億99百万円、持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金が5億4百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより31億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億11百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、1億35百万円（前連結会計年度末は7億74百万円の増加）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が5億72百万円、のれん償却費を含む減価償却費が4億94百万円、投資有価証券評価損が4億19百万円、主な資金の減少は、売上債権の増加額が7億13百万円、法人税等の支払額が3億56百万円、仕入債務の減少額が2億85百万円、たな卸資産の増加額が1億81百万円などでありま。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、8億74百万円（前連結会計年度末は1億58百万円の減少）となりました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が10億33百万円、主な資金の増加は、関係会社株式の売却による収入が2億6百万円などでありま。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、6億99百万円（前連結会計年度末は9億円の減少）となりました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出12億73百万円、配当金の支払額2億99百万円、社債の償還による支出1億77百万円、主な資金の増加は、長期借入れによる収入が10億90百万円などでありま。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	35.5	35.9	37.0	37.6	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	33.5	44.8	37.9	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	30.7	3.3	7.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.6	3.6	34.6	18.2	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、一年以内返済予定長期借入金、長期借入金、一年以内償還予定社債、社債、リース債務）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、公共事業費は補正予算規模や大型プロジェクトの動向などにより若干の増減はあるものの、中・長期的には公共事業費の縮減傾向に大きな変化は無いものと思われま。短期的には、新型コロナウイルスの感染拡大により、工事発注延期や工事中断などの影響が年度単位では出てくると考えられます。

このような状況のもと、当社グループが関与する事業では、エスイーグループ各社との相乗効果を通して、建設用資機材、建築用資材、鉄骨工事、鉄鋼関連製品ならびにE S C O Nを含むコンクリート製品の拡販など、引き続き利益体質を強化する経営を推し進めるとともに、中・長期的な業績向上を見据えた戦略的な先行投資（研究開発、人材確保、設備投資等）を実施いたします。新型コロナウイルスの感染拡大により、民間建築分野の需給動向に不透明感がありますが、主力製品であるケーブル製品分野を中心とした建設用資機材は公共性の高い公共事業用であるため、事業環境の変化に細心の注意を払いつつも、引き続き戦略的な取組を推進してまいります。

以上のことから、通期の連結業績見通しにつきましては、上述の先行投資にかかる研究開発費等を踏まえ、売上高230億円、営業利益7億28百万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響については、現時点で合理的に見通す事は困難であるため今期予想には織り込んでおりません。今後業績予想の修正を行う必要が発生した場合には速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するものとし、適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規事業の開発を含め、事業の拡大や積極的な技術開発などグループの競争力を強化するための投資に充てることにより一時的には減少しますが、その後の投資効果による業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

このような方針のもと、当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。（2020年6月26日開催の株主総会に付議予定）。

次期につきましては、1株当たり普通配当10円を予定しております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による配当への影響については、現時点で合理的に見通す事は困難であるため織り込んでおりません。今後配当予想の修正を行う必要が発生した場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,132,395	3,433,500
受取手形及び売掛金	7,552,636	8,266,341
商品及び製品	569,387	554,175
仕掛品	624,925	668,710
原材料及び貯蔵品	1,140,554	1,293,291
その他	200,720	178,691
貸倒引当金	△25,120	△28,773
流動資産合計	15,195,500	14,365,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,287,292	4,716,584
減価償却累計額	△2,669,982	△2,742,859
建物及び構築物(純額)	1,617,309	1,973,725
機械装置及び運搬具	3,991,662	4,194,233
減価償却累計額	△3,396,246	△3,425,474
機械装置及び運搬具(純額)	595,416	768,758
工具、器具及び備品	1,041,426	1,050,779
減価償却累計額	△972,902	△978,272
工具、器具及び備品(純額)	68,524	72,506
土地	2,788,898	2,788,898
リース資産	208,914	430,616
減価償却累計額	△72,234	△107,297
リース資産(純額)	136,679	323,318
建設仮勘定	7,427	8,415
有形固定資産合計	5,214,256	5,935,623
無形固定資産		
のれん	274,082	217,999
その他	82,172	73,991
無形固定資産合計	356,254	291,991
投資その他の資産		
投資有価証券	1,608,296	644,310
繰延税金資産	445,798	526,518
その他	301,360	290,209
貸倒引当金	△28,348	△23,547
投資その他の資産合計	2,327,106	1,437,490
固定資産合計	7,897,617	7,665,104
資産合計	23,093,118	22,031,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838,269	4,348,456
電子記録債務	1,248,076	1,318,521
短期借入金	300,522	310,522
1年内返済予定の長期借入金	1,270,408	1,361,241
1年内償還予定の社債	177,000	177,000
未払法人税等	158,694	273,292
賞与引当金	115,677	132,434
その他	1,211,300	1,060,255
流動負債合計	9,319,948	8,981,722
固定負債		
社債	365,000	188,000
長期借入金	3,356,175	3,082,157
役員退職慰労引当金	613,210	528,420
退職給付に係る負債	416,950	417,788
資産除去債務	153,616	146,621
リース債務	147,081	351,437
その他	8,500	8,500
固定負債合計	5,060,533	4,722,923
負債合計	14,380,481	13,704,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	991,898	991,898
利益剰余金	6,633,655	6,100,785
自己株式	△247,777	△247,777
株主資本合計	8,605,833	8,072,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,610	184,574
為替換算調整勘定	△3,303	—
退職給付に係る調整累計額	40,510	31,307
その他の包括利益累計額合計	66,817	215,882
非支配株主持分	39,985	37,548
純資産合計	8,712,636	8,326,395
負債純資産合計	23,093,118	22,031,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	22,412,725	22,839,221
売上原価	16,772,981	17,001,302
売上総利益	5,639,743	5,837,918
販売費及び一般管理費	4,519,503	4,773,128
営業利益	1,120,240	1,064,790
営業外収益		
受取利息	246	164
受取配当金	5,216	5,617
受取手数料	10,775	10,466
受取家賃	9,096	8,905
為替差益	2,946	—
貸倒引当金戻入額	2,305	187
受取保険金	—	34,089
その他	48,218	43,722
営業外収益合計	78,805	103,152
営業外費用		
支払利息	41,377	34,692
売上割引	18,127	19,128
為替差損	—	3,434
寄付金	5,277	3,745
持分法による投資損失	51,144	37,279
その他	4,098	6,384
営業外費用合計	120,025	104,665
経常利益	1,079,020	1,063,277
特別利益		
固定資産売却益	2,908	2,299
投資有価証券売却益	4,413	—
特別利益合計	7,321	2,299
特別損失		
固定資産売却損	124	4,041
固定資産除却損	579	603
投資有価証券売却損	—	18,735
投資有価証券評価損	3,050	419,115
役員退職慰労金	3,000	47,700
ゴルフ会員権売却損	130	—
災害による損失	—	3,269
特別損失合計	6,883	493,464
税金等調整前当期純利益	1,079,459	572,113
法人税、住民税及び事業税	346,906	449,311
法人税等調整額	10,872	△145,078
法人税等合計	357,779	304,232
当期純利益	721,679	267,880
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	21,895	△2,436
親会社株主に帰属する当期純利益	699,783	270,317

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	721,679	267,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,335	154,964
退職給付に係る調整額	14,698	△9,202
持分法適用会社に対する持分相当額	△58,695	3,303
その他の包括利益合計	△73,331	149,065
包括利益	648,347	416,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	626,452	419,382
非支配株主に係る包括利益	21,895	△2,436

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	1,003,898	6,203,044	△247,777	8,187,222
当期変動額					
剰余金の配当			△269,172		△269,172
親会社株主に帰属する当期純利益			699,783		699,783
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△12,000			△12,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,000	430,611	—	418,611
当期末残高	1,228,057	991,898	6,633,655	△247,777	8,605,833

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	58,518	55,819	25,811	140,149	18,089	8,345,461
当期変動額						
剰余金の配当						△269,172
親会社株主に帰属する当期純利益						699,783
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△12,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,907	△59,122	14,698	△73,331	21,895	△51,436
当期変動額合計	△28,907	△59,122	14,698	△73,331	21,895	367,175
当期末残高	29,610	△3,303	40,510	66,817	39,985	8,712,636

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	991,898	6,633,655	△247,777	8,605,833
当期変動額					
剰余金の配当			△299,080		△299,080
親会社株主に帰属する当期純利益			270,317		270,317
持分法の適用範囲の変動			△504,106		△504,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△532,870	—	△532,870
当期末残高	1,228,057	991,898	6,100,785	△247,777	8,072,963

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29,610	△3,303	40,510	66,817	39,985	8,712,636
当期変動額						
剰余金の配当						△299,080
親会社株主に帰属する当期純利益						270,317
持分法の適用範囲の変動						△504,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,964	3,303	△9,202	149,065	△2,436	146,629
当期変動額合計	154,964	3,303	△9,202	149,065	△2,436	△386,240
当期末残高	184,574	—	31,307	215,882	37,548	8,326,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,079,459	572,113
減価償却費	339,413	438,445
のれん償却額	80,908	56,083
固定資産除却損	579	603
投資有価証券評価損益(△は益)	3,050	419,115
持分法による投資損益(△は益)	51,144	37,279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31,934	△1,147
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,639	16,757
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,782	△12,726
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,830	△84,790
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,700	—
受取利息及び受取配当金	△5,463	△5,782
支払利息	41,377	34,692
売上債権の増減額(△は増加)	△487,162	△713,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	△424,468	△181,309
仕入債務の増減額(△は減少)	862,798	△285,482
前受金の増減額(△は減少)	△145,785	△22,729
その他	△178,502	△36,125
小計	1,155,740	231,291
利息及び配当金の受取額	9,778	5,525
利息の支払額	△42,469	△36,132
法人税等の支払額	△388,683	△356,015
特別退職金の支払額	—	△47,700
その他	39,794	67,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,159	△135,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	89,562	—
定期預金の預入による支出	△12,154	△13,004
有形固定資産の取得による支出	△256,159	△1,033,328
無形固定資産の取得による支出	△37,398	△21,779
有形固定資産の売却による収入	6,513	3,242
投資有価証券の取得による支出	△9,911	△4,309
投資有価証券の売却による収入	41,664	1,954
関係会社株式の売却による収入	—	206,228
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△4,988	△3,514
貸付けによる支出	△4,000	△1,081
貸付金の回収による収入	2,056	2,597
保険積立金の解約による収入	26,477	—
資産除去債務の履行による支出	—	△11,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,339	△874,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	1,020,000	1,090,000
長期借入金の返済による支出	△1,354,104	△1,273,185
社債の償還による支出	△257,000	△177,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,623	△50,251
配当金の支払額	△269,472	△299,055
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900,200	△699,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,373	△2,497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△283,006	△1,711,899
現金及び現金同等物の期首残高	5,100,033	4,817,026
現金及び現金同等物の期末残高	4,817,026	3,105,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」、「補修・補強工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」などのケーブル製品、土木分野での鉄鋼製品である「KIT受圧板」、「変位制限装置」、土木耐震金物等の鉄鋼製品、ならびにESCONを含むコンクリート製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」等の製造・販売、ならびに鉄骨工事および建築部材・建築耐震金物等を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場他での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

「補修・補強工事業」は、補修・補強工事（橋梁構造物・トンネル等）を中心とした「土木・建築請負業」の施工及び点検・調査業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,594,540	9,896,115	875,735	2,046,333	22,412,725	—	22,412,725
セグメント間の内部売 上高又は振替高	554,646	9,550	—	200	564,396	△564,396	—
計	10,149,186	9,905,665	875,735	2,046,533	22,977,121	△564,396	22,412,725
セグメント利益	739,097	291,466	184,119	235,042	1,449,725	△329,485	1,120,240
セグメント資産	14,467,990	6,269,352	711,669	1,402,969	22,851,982	241,135	23,093,118
その他の項目							
減価償却費	238,486	97,765	2,363	1,759	340,374	△961	339,413
持分法適用会社への投 資額	805,282	—	—	—	805,282	—	805,282
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	386,383	136,928	—	—	523,312	△2,423	520,889

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△329,485千円には、セグメント間取引消去2,188千円、のれんの償却額△80,908千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△250,765千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額241,135千円は、連結決算上ののれんの未償却残高であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△961千円は、未実現利益に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,423千円は、未実現利益に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,803,626	9,223,133	620,516	2,191,945	22,839,221	—	22,839,221
セグメント間の内部売 上高又は振替高	472,592	51,768	19,181	9,725	553,267	△553,267	—
計	11,276,219	9,274,901	639,698	2,201,670	23,392,489	△553,267	22,839,221
セグメント利益又は損失 (△)	834,136	433,907	△22,219	200,423	1,446,248	△381,458	1,064,790
セグメント資産	15,704,956	4,276,010	655,429	1,205,047	21,841,444	189,597	22,031,041
その他の項目							
減価償却費	313,181	121,729	3,050	1,539	439,501	△1,056	438,445
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	840,299	299,405	8,288	1,041	1,149,034	△1,400	1,147,634

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△381,458千円には、セグメント間取引消去10,686千円、のれんの償却額△56,083千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△336,061千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額189,597千円は、連結決算上ののれんの未償却残高であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△1,056千円は、未実現利益に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,400千円は、未実現利益に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	289円98銭	1株当たり純資産額	277円14銭
1株当たり当期純利益	23円40銭	1株当たり当期純利益	9円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	699,783	270,317
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	699,783	270,317
期中平均株式数 (株)	29,908,072	29,908,072

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,712,636	8,326,395
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	39,985	37,548
(うち非支配株主持分)	(39,985)	(37,548)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,672,651	8,288,846
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株)	29,908,072	29,908,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役兼務執行役員の変動

取締役 執行役員 小松 真彦 (現 執行役員)

(3) 就任予定日

2020年6月26日就任予定

(4) 期中の役員の変任 (2019年6月27日)

代表取締役社長 執行役員社長 大津 哲夫

取締役 専務執行役員 塚田 正春 (現 当社顧問)

取締役 執行役員 市川 真佐史 (現 当社執行役員 エスイー鉄建株式会社代表取締役社長)

取締役 梶山 芳孝

以 上